

開かれた社会への序奏 中小企業憲章制定運動の大河を ある中小企業家の社会へのメッセージ

大橋 正義

(中小企業家同友会全国協議会)

1 現代社会を特徴づける ものは何か

(1) 現代社会への通告

この2005年の暮れ、日本の姉齒建築設計事務所による建物の耐震強度偽装事件問題と、中国化学工場の爆発事故による、有害物質流出という二つの衝撃的な事件があった。このことは、単に一国一地域における問題ではなく、現代社会の特徴を鋭く露呈したものである。さらに、この問題は私たちが自らこの日本の経済社会の中でどのような位置づけにあり、どのように扱われ生きているのか、また、広い国際経済社会、グローバリズム・市場経済原理主義や自然との関わりあいの中で、自然や環境が人間の生存にとってどれほど深い意味があるのかを、改めて問いかけ考えさせるメッセージにもなっている。

「耐震強度偽装事件」

ある産学交流会の中小企業家と教育・研究者からなる小グループ研究会で「研究・技術者の教育」という主題に対して、議論は、いきなり姉齒建築設計事務所による建物の耐震強度偽装問題からはじまる。突然降ってわいたように露呈した多くの国民の命と生活と直接関わりあいがある、具体的社会的問題の発生要因と責任をめぐって、国、地方自治体、企業、関係する組織や報道機関のリアルな姿勢、対応などから、鋭

い問題意識で議論が展開され、短い時間にもかかわらず現在社会の実像と国民自らのあるべき姿とこれからの社会の方向の一断面が、浮き彫りにされた。社会の核心に迫るインパクトある事件の大きさの衝撃が、私たちの問題意識を先鋭にさせたようである。

この事件をめぐって、まず、中小企業家、技術者、教育者の社会的役割・責任とは何か、必要な倫理観とは何か、技術・研究者を育てる諸外国の大学教育の事例も交えたディベートが展開する。最初に企業、大学、国民一人ひとりの「社会的責任」の意味を新たな現代社会の枠組みの中で考え、新しいルールを創り、これらのことに応えられる企業づくり大学づくりが必要であることを互いに認識する。一人ひとりの市民としても、商品を買う立場でいるのではなく、常識の範囲をはるかに超えた安いマンション物件に対しては疑問を持つだけの賢さがあるか。これからは、市民としても「権威」や「レッテル」に惑わされない、物事の良し悪しを見抜き判断できるよき買い手になることが大切である。そのことがよい生産者や売り手を育てよい社会をつくる土台になってくる。人間の安全・命や公共性の高い事柄の管理については、国や公的機関がしっかりした専門的能力をもつ人材育成と人員を配置すべきである。

しかし、もっと根底に大きな問題がある。根深い社会的背景にある、経済性を徹底して優先する社会の存在である。このようなことが起きる社会的土壌と力学は、社会経済システムとして関係する人々の行為にあらゆるところに浸透

している。実際、例えば製造業や建築分野においては、異常に安い受注価格が求められ、あらゆるところでコスト競争がある。安いところから仕事をし、安いところからものを買う市場原理が働く。このような「安価第一主義」の経済社会システムに限りなく閉じ込められた状況を打破することは緊急・必須の課題である。いつの時代でも人間の日常生活の根幹になり、社会の土台を支えるモノづくり及びモノづくりに携わる人々への高い評価や価値観を持たなければ、このような問題はいつでも起こりうる。

以上のミニ討論をまとめると、国民と中小企業家は、現代社会を特徴づけている経済社会の本質を掴む賢さが求められるということである。国民と中小企業家にとって共通する現実社会の様々な出来事にも、自分の問題として関心を持ち、学ぶこと、そしてその問題についてより様々な社会現場で活躍する人々と深く広がりを持った対話を交わすことが、この社会に必要な課題の全体像を浮き彫りにし、時代の新しいあるべき方向性や姿を描くことになるのではないだろうか。今後の中小企業憲章運動の進め方としてミニ討論は非常に参考になった。

アムール川上流の中国化学工場の爆発事故 世界自然遺産に指定された知床とアムール川

中国東北地方とロシア・シベリアの国境を流れる大河、アムール川。その上流の中国化学工場の爆発事故により有害物質ベンゼンが、川に流出するという衝撃的な事件に驚かされた。中国は、世界最大の人口を擁し、工業生産を中心に大規模な国土で高い経済成長を続けている。アムール川は全長4,000km以上、流域面積は200万平方kmで、モンゴル、中国、ロシアを縦断して間宮海峡に注いでいる。アムール川は、広大な流域の自然、生態系、人間の経済活動に遠い過去から現在に至るまで大きな恵みを与えている。アムール川と日本との関係は、経済活動の関係だけではない。アムール川から流れ出る豊かな栄養素を含んだ水は、海流によってオホ-

ツク海や日本海の水と合流、日本の自然、生態系はもとより、人々の日常の暮らしとも歴史的今日的にも深く関わりあいを持っている。

知床に自然の恵みを与える多様な生態系、様々な生物が存在するカギは、豊かな原生林と流氷にある。2001年、日本、ロシア、アメリカの国の枠を超えて真理を探究する専門家による共同研究チームは、科学技術の力で、予想をはるかに超える深い海底に海流が流れていることや、流氷ができるオホーツク海のメカニズムを解明した。海流や流氷には、生命に欠かせない豊富な栄養成分が含まれていた。長い時を重ねて大陸からその豊かな栄養素がアムール川の水に流れ込み、さらに、アムール川が海流・流氷に運ぶグローバルな「栄養循環」が成立しているところに、知床の奇跡的な自然遺産が守られているという。私たちは、貴重な調査研究によって解明されたこのメカニズムをどのように人間生活の中で活かしていくか求められている。

知床の奇跡的な自然遺産はどうなるのだろうか。アムール川への有害物質ベンゼンの流出事件の大きさは、アムール川流域の国や地域の人々はもとより、アムール川の水の恩恵を受けてきた広大な領域の人々の暮らしや命を脅かし、自然や生態系の破壊、自然循環の破壊にもつながる。現代社会は、世界各地で限りなく拡大する「経済グローバルズム」が「環境グローバルズム」を促進し、今回のような事故は各地で頻発している。このような事故の影響が最小限にとどめられる英知と二度とこのような事故が起きないようにする文明と英知が求められている。世界中の人間が共同して取り組まねばならない課題である。

(2) 現状認識と現代社会の特徴

「構造改革」を加速する現状認識と行動計画

政府や主要なシンクタンク、メディアの論調は、世界的な原油の高騰やアメリカ、中国経済

のいくつかの不安材料を指摘するものの、次に引用する記述と同様の見方、考え方、期待を持つものが多い。また、経済活動が及ぼす社会的文化的視点や、国際社会の共通中心課題になっている環境グローバリズムがもたらす環境問題や貧富の格差問題などに対する政策の「効果と問題」などに言及しているものはほとんど見当たらない。

「日本の構造改革は本番。2005年の日本経済は、構造改革路線の一層の強化と景気好調、そして四年ぶりの株高の年となった。民間企業で進んだ構造改革は郵政民営化から公的部門の構造改革に踏み込みつつある。景気回復は、いままでの製造業から非製造業に広がりが出ており、設備投資に個人投資という内需中心の堅調な推移になっている。企業では、雇用の不足感が始まっており、新規採用にも積極的となっている。株式市場や不動産市場には海外資金の流入も増えており、世界のマネーは明らかに日本買いに転じている。

さらに2005年は、日本経済の構造的懸案の多くに決着をつけた年であったと断じている。銀行の不良資産問題におおむねケリがつく一方、企業部門は「三つの過剰」(過剰雇用、過剰設備、過剰債務)に終止符を打ち、80年代後半のバブル景気のときの業績絶頂期を越えるほどに財務体質と収益体質を改善させた。この結果、日本経済自体が「失われた10年」を克服し、何年にも及んだデフレからの構造的な脱却も秒読みとなっている。そして、2001年に始まった構造改革は、民間部門を終えて公的部門にウェイトを移した。[『日本経済の明日を読む 2006』(東洋経済新報社)]

明確になったことは、この間の日本の方向、構造改革が誰のために何のためにやったのか、これから誰のために何をすることがはっきりしていることである。また、わが国は、民意不在で物事が決められ、進められる社会になってい

ることである。

現場の実感と認識

確かに、日本経済には一部明るい材料が見えてきた。巷を見るとそんな実感もする。しかしながら、日本経済社会の実情は国民や中小企業の現場から見ると明らかに異なる。短期的にも長期的にも、日本経済社会の現実には耐震強度偽装事件に見られるように、根深いところに大きな構造的、社会的問題を抱えている。中小企業や国民生活をめぐる問題は、経済グローバリズムの弊害と拡大する外需頼みの日本経済の不安定性や空洞化はさらに進んでいる。加速化する構造改革によって、地域経済の衰退、雇用問題、税制・財政問題、社会保障問題そして、さまざまな分野でいわゆる「二極格差」や「負担増」が早く深く広く深刻な規模で広がり、国民の長期にわたる先行き不透明感が増し、閉塞感は限度をはるかに越えている。わが国の自殺者は1998年以来、毎年3万人以上におよび、自殺者の背後には10倍以上という未遂者が存在するといわれている。さらに未曾有の異常な犯罪の急増など社会の荒廃現象も鋭く顕在化している。そのなかで、すでに公的部門の構造改革、自治体財政政策の改革や中小企業と密接な政府系中小企業金融機関の改革が、住民や中小企業家の意思を無視して一気に進められている。さらに目前の問題として、私たちは予想される中国経済、アメリカ経済の不安定性の影響や、東京を中心とするわが国の大都市の新たな不動産投機「バブル」の終焉の反動による数年後の大きな経済変動、景気の変化も視野に入れて対応する必要がある。

さらに、世界人口の過半数に近い人口と、巨大な国土を擁するBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国の4か国)の急速な成長。Goldman Sachsは、2040年にBRICsの経済規模は、先進6か国を超えると予測。新しい時代の到来を告げると同時に、すでに人類の生存を脅かし、食料・資源・エネルギー・地球環境問

題など、環境グローバリズムの影響が、より深刻な事態をもたらすことは歴然としている。

現代社会の特徴

二つの衝撃的な出来事と日本の現状の姿から、現代社会の特徴が浮かび上がってくる。

第一の特徴は、日本の経済社会システムの中では、耐震強度偽装事件で明らかになった建築不動産分野のみならず、あらゆる分野で経済性・効率性が優先され、安全性がおろそかになるメカニズムが日常的に働いている。そのメカニズムの中で動かないもの動けないものは、人間をはじめ自治体、学校、公的機関である。そして様々な社会組織が阻害され、排除されるという流れにある。

第二の特徴は、日本は国民の民意が閉じ込められ、過酷な競争原理によって民意が分断されている経済社会である。日本は、国民主権国家であり、民意に基づいて国民の幸福を増進することを理念にして、戦後のスタートを切った。現在は、特定の「群れ」の意思で、手際よく民意不在で国や地域の物事が決められ、進められる社会になっているということである。

第三の特徴は、上記特徴によって、国民の長期にわたる日本経済社会の先行き不透明感や生活不安によって、閉塞感が増していることである。また、未曾有の異常な犯罪の急増など社会の荒廃現象が先鋭化していることである。一方、私たちは、国民の命と生活と財産に直結した、身近な具体的社会的問題にたいしては、非常に強い関心があり、鋭い問題意識がわきあがるのがわかる。国民の命と生活と財産を守る、これが民意である。

第四の特徴は、世界的には、世界の相互依存性が強まるなか、環境グローバリズムからでてくる、貧富の格差、地球環境破壊、食糧危機などを解決しようとする動きがあることや、ヨーロッパ各国による現代のグローバリズムの対抗軸としての新しい国際協力、ヨーロッパ連合EUという、新しい価値観にたった新機軸を打ち

立てる挑戦が始まっていることである。

次に、中小企業や国民の立場から、現状の日本経済社会の閉塞状況をつくりだしている、背景と根源に三つの壁があることを明らかにする。

2 なぜ悪循環を断ち切れないか 民意を閉ざしている三つの壁

20世紀後半から、アメリカのビジネス世界から生まれた「生き残り」競争戦略は、多くの世界の国、特に日本においては経済社会のみならず、教育、医療をはじめさまざまな社会分野に深く広く最も共通の考え方として定着している。ここでは、前述のいくつかの事例で確認したように、日本の現代社会を特徴づけている、現状の「日本経済社会の閉塞状況」をつくりだしている背景と根源に三つの壁があることを明らかにする。それが 私たち中小企業家や国民が 様々な工夫や努力をしているにもかかわらず、一向に事態は改善されず、悪循環を拡大する一つの大きなネックになっていることを明らかにする。そして、三つの壁を破り、開かれた経済社会、世界への出口は、私たち自身が環境に制約されるのではなく、主体的に環境に働きかけ、新しい環境を創りだすことにあることを自覚することにある。このことが私たちが、中小企業憲章運動を進める上でのりこえる第一の関門である。

(1) 民意を閉じ込める三つの壁

民意を閉ざす第一の壁 「囲み」社会

大企業の中堅幹部と中小企業家からなる研究会で学んだことがある。日本の戦後社会を特徴づけるシステムとして、わが国では1950年以降、大手企業から「定期採用、定期昇給、定期昇進」といった制度が導入された。新卒定期採用された人が定期昇進する。課長になる、部長になる。昇進した人がどこの大学出身者が多かった、だからどこの大学に入ることがその後の就職や昇進に有利だという「社会的価値観」のようなもの

が定着し、猛烈な受験競争が始まる。そのような社会通念が定着し、現在も続いている。つまり、子供のころから自分の人生行路が規定される「価値観」が社会に蔓延している。そこには、自分の目標や自我を見失った群像、多様な生き方や人間のしなやかなのびのびした発達や自由な表現を束縛された人、あるいは、自らが自分の生きる世界を制約する社会に閉じ込める世界がある。

日本は国民主権国家である。民主主義とは、人民が主権を持ち、人民の意志をもとにして政治をおこなう主義ということである。つまり、国民自身が国や自治体職員と共に、国づくり地域づくりに参加する真の担い手であるということである。しかし、不思議な習慣や価値観が根強く、広く日本社会に定着している。国や地域のことは、大臣やお役人をお願いして自分たちの願いが叶うと信じて国や自治体に陳情を続けている人々も多い。経営力・識見・人格とも優れた中小企業家の多くも「大企業と中小企業の力関係を変えることが出来ない。良い人材は中小企業には集まらない。中小企業憲章運動の理想も主旨も理解できるし賛成だが、現状を変えることは不可能」といった声も多く聞かれる。別の側面では、メディアはもとより一般市民社会でも、「中小企業は3Kで、就職したら生活はもとよりろくなことにはならない」といった誤解ある「中小企業観」がいまだに深く広く浸透している。

以上のように、人々の民意が「思い込み、社会通念・習慣、押し付けられた価値観、陳情社会、権威にながされる」などに閉じこまれた社会の枠組みの中で生きる自由を保障された社会を「囲み」社会という。現代の日本は、典型的な「囲み」社会ということが出来る。それは、人間のしなやかな発達や自由な表現が束縛される、また、自らが自分の生きる世界を狭め制約する閉じこもり社会ということも出来る。そのことが、青少年はもとより大人の世界まで、目標を見失い自我の喪失や生きる意欲を減退させる社会現象

を増長しているように思う。このような社会は、主体的な問題意識を持った民意の発現を封鎖する土壌や異常な犯罪や社会病理現象を生み出す大きな要因であり、一人ひとりが自分の持っている個性と力を発揮できる、健全な活力ある日本社会実現の大きな障害になっている。

民意を閉ざす第二の壁 現在の経済社会のシステム

私たちが何度も繰り返している悪循環。先行きの不透明感と現状の閉塞感からどうしても逃れることができないと思った時、国が何らかの現状の「閉塞状況」を解決する政策や施策を執ってくれるのではないかという、淡い「変化」や「改革」への期待が再び頭の中を通り過ぎる。2005年9月、人々は長い間もう出口がないほど押さえ込まれ、疲れていた。何時になく激しく変化を期待する気持ちが高ぶり、その意思を「改革」に賭けてみた。強権的な民意の封鎖が始まった。

秋が深まり冬の足音が聞こえるこの頃、期待した「改革」の便りが国から届いた。その内容は、国が長い間、国民や中小企業をあまり手厚く「保護」しすぎたから、日本の財政事情は悪化したというものだった。さらに輪を掛けて、その財政事情悪化の原因を問かける民意を無視して、過去のことを今からとやかく言っても始まらない、今後は、財政悪化をくい止め国の財政制度を『改革』するためには、個人個人が『自己責任』で自分の生活と健康を守ること、中小企業も政府系政策金融に頼らず自分で自助努力しなさいという返事だった。啞然としたことは、社会に対して公正・中立・真実の報道する立場を是とする主要メディアが、国の政策誘導を積極的に先導するという、慎重さや知性・良識・思慮を欠いた異常な論調や行動を短絡的にとり始めたことである。世界でもまれなほど経済的發展をしたこの国はどこへ行こうとしているのか、国家の役割が放棄され、国民統制の感さえる背筋が寒くなる時代様相である。

緊張した気持ちで振り返ってみると、現在の

国の構造改革政策の基本的な問題意識は次のようなことであった。今日の日本経済の停滞と日本の主要な大企業の国際競争力低下の原因は、日本の「高コスト構造にある」と分析、主要な大企業のための「競争力強化予算」が必要であるという認識に立って、「コストのかからない国づくりが目標」となっていた。したがって、競争力を強化するため予算の確保と、過剰資本の削減による資産効率のための支援のための財政再建のためには、国民サービスを切り下げ、国民「高負担」が必要であるということだった。早々と国から届いた「便り」は、予定通りの事柄を厳格に実行しますというものだった。国家総動員で銀行、鉄鋼、造船、建設、不動産分野などの、主要な大企業の国際競争力強化のための不良資産処理をはじめ、金融財政、税制上の手厚い支援をしてきた今、これらの主要大企業は史上空前の利益を上げ国際競争力を高めている。にもかかわらず、中小企業予算の縮小、中小企業政策の後退、国民サービスの切り下げ、そして国民「高負担」政策が矢継ぎ早に行われている。

日本の雇用の約80%に責任を持っている中小企業。今後限りなく増加すると予想される国民や中小企業への社会保障や税の「高負担」は、日々新たな気持ちで新しい企業経営に挑戦している中小企業経営にとっても大きな負担・阻害要因となる。中小企業の経営活力の後退は、日本経済や地域経済に大きな影響を及ぼし、なにより国民の暮らしを保障する雇用に重大な影響を及ぼさざるをえない。

民意を閉ざす新たな第三の壁 本格的な民意の封鎖の動きが始まる

明快な発言がある。日本が戦後、どのような問題意識で政治や経済をおこない、今後どこに向かおうとしているか、中曽根元首相がわかりやすく述べている。「戦後日本は『政治・統治主義』と『経済主義』の二つを軸に政局を巧みにコントロールしてきた。国民の豊かな生活を期待する声に応える高度経済成長政策はその典型

だった。しかし、90年代に入り、冷戦構造が崩れて世界各地でナショナリズムが強まる時代に入った。それと同時に経済成長が止まってパイを平等に配分する政治が行き詰まった。だから閉塞感が増して、旧秩序を壊せという声が高まる。これまで粘土のようだった『民意』が砂のように分散してしまった。』（朝日2005.11.23朝刊）旧秩序の「破壊」で粘土のようだった『民意』が分散してしまったという。

同じ紙面で、さらに中曽根元首相が概ね次のように述べている。

「小泉首相は、統治者の「秩序・規律」や「国益」を直接前面に出すよりも、もがいている人びとの心情をくすぐり、「自分の信条」を貫いて決断・実行するというパフォーマンスで、映像メディア舞台に華々しく立った。日本社会に漂う閉塞感の出口や、旧秩序の破壊を強く期待する大衆社会心理・感情を取り込むという手法で、「破壊」あるいは「改革」という「コトバ」で、何かを模索する分散を始めた民意を押さえ込んだ。この流れは、一瞬の出来事であると同時にその土台は非常にもろい。だから 国を統治する者にとって必要な秩序と規律とを取り戻し、新しい経済主義を実現するためには、しっかりした「国づくり」「人づくり」が必要だ。そのためには正面から憲法改正と教育基本法の改正が今後の日本のためには必要だという。」

新たな枠組みによって民意が分散しないよう、しかも自覚的なものにならないよう粘土のようだった『民意』に再び囲い込み、政治を統治することが大切だと決意を述べている。

(2) 開かれた広い空間や世界がある

新しい文化が芽生えるとき

時代が大きく変わろうとするとき、人間に新しい問題意識、価値観が生まれ、新しい文化が生まれる。民意を封鎖した現在の「日本経済社会

のシステムがもたらした閉塞状況」は、日本の経済社会に深刻な危機をもたらしている。一方、狭い世界に押し込まれていた民意の分散が始まり、国民は若年、中年、熟年を問わず、自ら何かを求めて自分の人生体験で得た特技や反省を含めて、社会福祉活動や人に少しでも役に立つ身近な目に見える事柄から行動を始めている。リタイヤして、これまでできなかった事柄を学び、未知の世界を知り、新たな物事に挑戦する人も多くなってきた。

人は誰でも、意識するかしないかにかかわらず、自分が置かれている目の前の現実社会に流されやすい存在である。それだからこそ、人は自分がおかれている社会とは何か、なぜ自分が目の前のことをやっているのか、なぜこの仕事をやっているのか、などを絶えず問いかける必要がある。その問いかけに答えられる物事を判断する、よって立つべき原点を明確に持つことは、この激しく変化する現代社会の中で、人はみなそれぞれに課せられた当然の課題である。

中小企業家が国民や地域と共に悪循環を断ち切る

これまで、私たちがいかに「囲み」社会や現在の社会経済システム・統治システムの中に閉じ込められやすいか、閉じ込められている現実を見てきた。私たちはこの社会からどのようにして抜け出すことができるだろうか。問題は、国の主権者である国民・中小企業家の側と、国民の意思を実現する統治を委任されている側の両方の問題から端を発している。しかし、問題の根源は、私たち自身が高度情報化社会、インターネット社会で生きているにもかかわらず、主権者であることの自覚が薄れ、薄れさせられていることにあるのかもしれない。国の主権者である私たちが、国や地域を創る真の担い手であることに、誇りと自信を持って生きることがますます重要になっている。

中小企業家は、客観的に見ても常に、現在の民意の閉ざされた経済社会システムの壁を打ち

破り、中小企業家はもとより国民一人ひとりが自分の持っている個性と力を自由に発揮できる、開かれた健全な活力ある日本の経済社会を構想し、実現できる立場におかれている。なぜか。中小企業家は、絶えず客観的環境条件の変化をつかみ取り、新しい壁を乗り越えなければ経営を維持存続発展することができないからである。だから、中小企業家は、自社の経営に影響を与え、制約する経営環境を認識するために、常に学び続ける必然的な立場におかれている。それを目的意識的に取り組む運動主体が、先進的普遍的な理念を持つ中小企業家同友会である。

薫り高い理念と目標を持った中小企業家による新しい中小企業運動、全国津々浦々の地域や町から、身近な所から環境に働きかけ、地域づくり、仕事づくり、人づくり、政策モデルづくり、そして多様なネットワークづくりなど、新しい変化を創りだす中小企業家の草の根の取り組みが砂に水がしみわたるように広がっている。中小企業憲章運動は、まさに、日本の経済社会・地域経済社会の危機と現在の人間社会の危機を、中小企業家の経営の現場から先鋭に感じ取り、それを理性的な問題意識で受け止め、既存の経済社会システム・価値観という「壁」をのりこえ、中小企業の育成発展こそ日本経済・地域経済の発展と国民経済の豊かな発展寄与するという歴史的、客観的根拠をもとに、国民と共に抜本的解決策を提唱し実現するものである。

3 一地域から開かれた世界への序奏 「中小企業憲章運動の萌芽」

私たちはどのようにして日本の経済社会にある、強い三つの壁を破りのりこえることができるか。そして新しい世界へ旅立つことができるのか。その道筋は、中小企業経営を制約し大きな影響を絶えず与えている客観的な世界、環境を中小企業家が事実に基づいて認識する力を養い、主体的に環境に働きかけて、新しい世界を切り開くことにある。

私の同友会における体験と実践、特に東京中小企業家同友会の中期ビジョン委員会と小ぶりだが中小企業憲章運動と軌を一にする21研(21世紀大田中小企業政策研究会)から学んだ実証的体験と実践をのべる。

(1) ビジョンを持つと発想と確信空間が広がる

東京同友会と中期ビジョン 現実を踏まえた広い視野

私は第二次オイルショックという大きな環境変化の影響を受けて、自社が我流の経営から科学的な経営への転換が求められていたころ、1980年に東京中小企業家同友会に入会した。新鮮な感覚で心地よく受けとめることができたことは、例会や経営計画づくり・役員幹部研修講座などに参加して、「経営環境の変化を認識、環境変化に対応する人づくり企業体質づくり」が企業経営にとって不可欠であるということ、そしてその問題意識にそって講義、経営体験報告、議論が真剣に活発におこなわれたことだった。

同友会には、様々な課題や問題意識をもった中小企業家を受け入れる奥深い土壌がある。さらに自然に引き込まれるように東京同友会の政策委員会や第二次中期ビジョン委員会に参加する機会を与えられた。そこでは、中小企業家が、学者・専門家の方々の知恵と見識を結集しながら、経営環境の変化とその対応策に関係する、国土再開発、首都圏の構造変化、東京の都市構造の変化、東京の中小企業の課題と展望、労働問題、国鉄の民営化問題、大小会社区分法問題、山陽特殊鋼問題などといった広くかつ具体的な内容で、正面から議論が活発に展開され、中小企業家自身が明日への展望を熱く語りあい、具体的に構想するエネルギーに満ち溢れた姿が強く印象に残っている。

学び、刺激を受け、強い問題意識と動機を与えられたことは、中小企業家が自ら中小企業経営の現場の体験から発して、産業構造の変化や政策・法律変化など、自分たちが規定され、制

約され、影響を受ける広い空間・現実の環境条件を掴み整理すること。さらに、継続的に広く具体的に科学的に事実を認識することによって、中小企業の展望とそれを実現するための道筋と具体的な課題、手立てを明らかにすることができるということである。このころ、東京同友会の第一次中期ビジョンにもとづいた組織展望にそって、1982年に大田支部が品川支部と同じ日3月4日に結成された。その年、東京同友会の第二次中期ビジョン「人間を尊重する企業をめざして 東京の産業の活性化と中小企業」を発表、池袋のサンシャインシティ文化会館では「世界にはばたく中小企業展 ザ・バイタルマジョリティフェア」が開催された。

同友会運動の理念と歴史的实践と到達点に立った、東京同友会の壮かつ緻密な中期ビジョンの作成とその実践過程で、運動が高揚する中、その息吹を受けて1984年4月、東京同友会大田支部のビジョン委員会である21研が結成された。

中小企業家の創造的挑戦 一地域の「中小企業憲章運動の萌芽的試み」21研

21研は、東京中小企業家同友会の第二次中期ビジョン「人間を尊重する企業をめざして 東京の産業の活性化と中小企業 (1982.11)」の背景・作成過程・精神・その内容に強く影響を受け、樋口兼次教授(現白鳳大学)のご協力を得て、1984年4月大田支部の政策プロジェクトとして発足した。そのころ、大田区の産業は、景気停滞が長引く経済情勢の中で工業の全般的に地盤沈下が進む一方、急速な技術革新・高度情報化社会の到来と都市構造の変化の影響を受けて、大田区の産業構造も大きな変化の渦中にあった。そのなかで、大田区の多くの中小企業家は、先の展望を見出せない状態に置かれていた。

1982年に発足して間もない大田支部では、経営環境の変化が烈しく進行する中で、どのように幹事会を運営し、どのような例会を企画し取り組むかが、最も苦勞した最大の課題であり

テーマだった。私はこのような状態の中で、東京同友会の中期ビジョンに対応して、大田支部としてもしっかりした目標やビジョンをもった支部活動や、会員の共通の経営課題を解決する政策提言の必要性などを幹事会に提案した。支部幹事会では、なぜビジョンが必要なのか、なぜそのようなことを勉強する必要があるのか、もっと具体的な経営のことを勉強すべきだ、例会を成功するために何をなすべきかが先だといった、議論を真剣に何回も積み重ねた。大田区中小企業ビジョンを考える21研は、難産の末に結成された。新しい取り組み・運動を始めるときは、基本的問題意識と目的を明確にし、しっかりした運営に対する考え方と運営体制を確立する必要がある。なによりも、その責任者には、強い決意・情熱とリーダーシップが要求され、参加メンバーの共感、共通認識をえられるまで、十分な時間と多彩なエネルギーが必要である。

中小企業家の挑戦 自己変革と環境創造の視点

21研の結成の動機は、第一に、東京同友会の「中期ビジョン」に対応して、大田支部としても会員に役立つ目標やビジョンをもった支部活動が必要である。第二に、これからの日本社会における新しい産業社会のあり方について、人間が生きていく上で役に立つ必要な産業社会の方向性を描く。第三に、21世紀に向かって中小企業の経営者としてのあるべき姿を描くことなどである。

21研は、大田区在住の樋口先生の論理的な一貫性をもった温かいご指導のもと、次のような視点と考え方で一歩足を踏みだした。そこから、思いもよらない様々な成果や教訓が生みだされた。

ビジョンとは何か

中小企業にとってのビジョンとは何か。基本は中小企業を取り巻く環境を歩いて目で見て確かめる調査をし、事実と科学にもとづいて認識することである。周囲の環境を認識し、中小企

業家が実現したい夢や目標を実現するためには、経営者は不確定要素の高い環境変化のなかでも経営の方向を確定しなければならない。経営者には、将来が見えることが不可欠になる。

そこで経営者に要求されることは、先を見る目と自分自身が置かれた状態を正しく認識する必要がある。認識するためには、経営者の能力を不断に高めることが大切になる。

環境変化が見えない理由は、中小企業家が変化の方向を知ろうとする努力を怠っているところに原因がある。そこで、環境変化の本質をつかむために、情報や基本的知識を身につける訓練、学習が不可欠になる。能力を高めることによって、中小企業は環境に働きかけ環境を変革することが可能になる。中小企業の最大の課題は、需要を自ら創りだせる政策、経済社会を実現できるか、これまでの産業社会を変革し、新しい産業社会の担い手になりうるかということである。

研究会の運営

まず、自分たちの企業が存在する地域、大田区の現状をリアルにつかみ、歴史的にも把握する作業を進める。その中で、研究会のメンバーの認識の範囲を多面的なものにし、物事に対する感性を磨き、人間的な資質を磨くことを重視する。進化を続け、集団の能力を高めることによって、自ら社会へ光を発信する。注目される存在になる。

具体的には、テーマは人間生活に関わるあらゆる問題を取り上げる。多様な内容で発想訓練をする。世界の中の日本、日本の中の東京、東京の中の大田、というようなとらえかた(逆のとらえかたも)で考え、学者専門家の協力を得る。多くの時と場を利用して、本音で討論する。それぞれの立場ととらえかたで発言し内容を深める。メンバーは10人前後で構成し持続的に進める。月一回のテンポで進める。そのなかで、グループメンバーは、大田区中小企業家の共通の経営目標と課題をつかみ、共通の認識をつくり、

共通の方針を持って様々な経営課題を解決する。

身近な地域を知ることから始める 一歩足を出して驚く

大田区の中小企業家は、急激に変化する産業構造のもとで、出口を見出せないでいる。自分たちが置かれている状態を知らないからである。そのためには、自分たちが置かれている世界を客観的に事実に基づいて認識する。まず、私たちが働き、生活している、大田区はどのようになっているか、身近な世界から認識する。第一回研究会は「大田区産業構造の変化と今後の課題」というテーマで、大田区の産業構造に関する最新の調査をおこなった研究者の講演で、大田区のリアルな実態を学んだ。第二回研究会では、第一回研究会を受けて、コーディネーターの樋口先生から、研究会のメンバーが、大田区の調査報告を受けとめる大切な視点、世界的な規模での大都市の崩壊現象の傾向、大田区の産業の方向づけ、受けとめるべき政策課題は何かといった内容で問題提起を受けた。

大田区では、工場の分散、ME革命などの技術革新、サービス経済化などを主要な要因として工業の地盤沈下が進行した。大田区内の小規模機械工業の経営者の約50%は、後継者がいない、技術革新に対応できない、将来に対する不安などで、自分の代で会社を閉じるとしていることや、20名以上の機械工業では、自社製品・技術開発・技術革新に対応する技術者の確保養成が主要な課題になっていることが明らかになった。この研究会に東京都立高等工業専門学校の先生が参加され、これが契機になって、同友会と都立高専との産学交流会が始まり、現在まで続いている。この間、技術革新、環境、都市、文化、文明、哲学、産業構造、国際政治、農業、労働、教育、東京と地方、宇宙や自然科学など様々な研究会を開催した。さらに講師になっていただいた学者研究者の方々と共に、フランス、ハンガリー、アメリカなどを視察しこれらの国の中小企業家グループと交流をおこ

なった。この間、予想もできない様々なセクターや人との交流が進み、多くの取り組みと成果が生まれている。

予想もできなかった取り組み・成果と教訓

立正大学や地域の高校との交流、都立高専・立正大学との交流理念の確立、大田区や都立高専への政策要望・提言の提出、大田区長との政策提言にもとづく講演と討論会の開催、大田区プラザPIOの設立準備にあたっての提案、公的金融機関との交流など支部活動が多面的に広がった。さらに、経営者の意識の向上と経営目的と課題が明確になり、共通の認識、共通の目標を持つことによって、個別企業の作業から同友会としての共同の取り組みになり、新しい知恵と発想空間が質量ともに広がった。そして、そのことによって、経営者が周囲の経営環境をよく見えるようになった。同友会の底力になる多くの良心的な優れたプレーンとの関係が広がったことも大きい。

大切なことは、中小企業家が、立体的に物事を見て認識を深めるビジョン作業を継続することによって、対象が見えるようになる。意欲が湧いてくる。行動する。結果がでる。確信する。このサイクルの中で、発想と行動空間を広げ、新しい人との出会いや気付きを発見し、感動する。楽しさと喜びを味わい、物事がさらに新鮮に見えるようになる。そして、また新たな感動に出会い将来に対する見通し確信を深める。そして、これらの取り組みの継続が原動力になり、新しい教訓を創りだす発展循環につながった。

反省することは運動の発展段階に対応した主体形成の立ち遅れ

21研の場合は、短期間に派生的な運動が総合的、多面的に絶え間なく発展した。当然、全体と個別のレベルで異なる次元と領域の独自の目的・目標と課題を持つグループワークが広がり、そこに参加するメンバーへの理念的な問題を含めた、次への的確な方向付けがタイムリーかつ

冷静に対応できる集団づくりとリーダーシップをとれる運動主体の確立が絶対的に不足し、それぞれの課題別グループの参加者数と取り組みが、全体に小ぶりのままに留まってしまっている。したがって 絶え間なく新しく生まれる様々な課題別運動に対応できる、しっかりした運営主体の育成と確立をどのように継続的に進めるかが大きな課題になっている。

まとめとして 21研『第200回記念研究会』記念誌(2001.4)に、中小企業憲章運動を彷彿させるような明快かつ遠大なメッセージがあるので紹介する。

よく見聞きし、わかり、そして忘れず。よく見聞きしなければよく解ることができないという当たり前のことが大事なのだということです。21研の原点はここに 있습니다。21研の目的は、柔らかい頭としっかりした発想の基軸をもって21世紀を見据えること。現代社会は、混迷と模索が相当期間続くと考えなければならないでしょう。これまでの経験からはとても推し量ることができない未知の世界の幕開けが進行し、未来社会の予言は形を変えて現実のものになるかもしれません。次世代社会の兆しは混迷のさなかに見出されるはずなのです。中小企業も生産、流通も従来の工業化社会のそれとは異なる意味づけがなされることになるのではないのでしょうか。

企業家には社会や環境を洞察し、新たな方向を探る力量が常に求められている。とりわけ、規模の大きくない企業では、企業家自身のそうした姿勢が決定的な影響を持つでしょう。社会、歴史、自然の広く深い認識を進め、社会変化の底流を学び、新しい流れをつくる人間的な力を磨くという会の目標には、深く納得するものがあります。

中小企業の問題性を解決し、その発展性を花開く活動を続けていくこと。21研の役割は実践である。現実から学ぶことで独自の研究を極めることも重要です。21研の成果を中小企業の経

営活動に活用し、そして、その成果が地域経済を支え私たちが誇れる、企業や地域を発展させる原動力になることが大切です。

(2) 世界の流れを変える新しい動き

2005年10月5日朝、朝日新聞の一面の大きなトップニュースの見出し「『狂牛病』問題で暗礁にのりあげていた。アメリカの検査体制を信じてアメリカからの牛肉の輸入再開を決定」の報。その後、この問題に対する国民の危惧する厳しい批判に、一定の軌道修正する動きがあった。結局、日本政府は、アメリカの考えと姿勢にゆだねて、日本人の命と健康や日本の将来に禍根を残す、アメリカからの牛肉の輸入再開を決定してしまったことに驚く。どこまでアメリカに追従するのか。EU、アメリカ、日本の国家姿勢や価値観の違い、日本はどのような立場に立ち、どこに向かって行くのか。恐ろしい危機感に襲われる。

一方、ヨーロッパでは、従来の価値観に変わる、EUという新しい国際協力への試みと、グローバリズムへの対抗策という新機軸を打ち出した。さらに、EUの環境に対する理念はしっかりおり、きわめて論理的に政策を展開している。例えば、環境問題に関するEUのRoHS指令は、製品の中に有害物質は入れてはいけないという理念を明確に打ち出した法律である。いかなる国もこれを守らなければならない。専門家の話によれば、ヨーロッパでは、新しい製品を作ることによって、廃棄される電子電気機器が増えている。一人当たり年間20キログラムになる。有害物質を除去しない結果として、土壌、水、大気が汚染され、食物連鎖によって濃縮され、現在の人に影響を与えるかもしれない、あるいは将来の子供に影響を与えるかもしれない、与えるかもしれないから予防しなくてはならないという概念を重視する。

アメリカは、影響を与えないように手立てするからよいという考え。日本は、問題が起きる

と実証されてから、法律で規制しようという考えである。結局、牛肉輸入再開問題もそのような価値観で、再開を決定することになる。しかし、環境問題に関しては、中国をはじめ、多くの国がEU環境理念に向かって動いている。

長い人類史の中で常に人類は生きるために何をすべきか、どのようにすれば生き続けることができるか悩み考え、自然の脅威との闘い、人間社会の地域間、国家間の紛争や戦争など、様々な形でその障害を克服しながら生存してきた。例えば、浅野祐一氏は次のように述べている。「現代の環境問題は、現代文明の急激な発展と文明圏の急速な拡大が、自然の生態系を破壊、ひいては人類の生存そのものを脅かしつつあるのではないかと危惧する文脈で語られている。黄河文明と呼ばれる古代中国文明は、黄河流域の自然に対するすぎましい破壊と引き換えに形成されたため、思想家たちの心に文明と人類の将来への不安を呼び起こしたからである。〔『古代中国の文明観』岩波新書）

行き過ぎた文明社会の結果、人類社会の危機が極限まで来た時、国や地域や様々な人間社会の中で、その都度、現状のあり方・社会・人間の営みや行為に対する疑問を持ち、その危機を引き起こした原因は何かを考え調べその時代なりの課題を整理し、あるべき社会を構想する幾多の思想家が登場した。そして、その時代が要請する深刻な課題を解決するためにはどのようにすべきか悩み考え行動する新しい問題意識や価値観を持った人々が生まれ育ち、そこから、新しい価値観で現状に対する代替案を構想し、現状を根本的に変革しようとする新しい文化が芽栄えた。このようなことは、古代から現在まで続いているということである。

新しい国際連帯の動き

時代が大きく変わろうとすると、人間に新しい問題意識、価値観が生まれ、新しい文化が生まれる。成長の限界に対する人類の選択に関する新しい文明の創出を提起する動きもある。

すなわち、私たちは、新しい価値観や意識を持たないと、現在の文明がもたらしている人類の危機を救うことができない。私たちの価値観や意識を変える必要があるということである。現在の文明の中で生きる限り、時を重ねてもその本質は変わらない。その間に人間がやってきた過去の行為のつけが現代の危機を生みだしている。私たちは過去のつけを明確にしなければならぬ。その上に立って、これまでの文明に変わる価値観、社会システムをつくる。そのような選択を求められている。全国の地域、町、人間の社会的営みのあるところから、限りなく多い人々の力で、自分たちのいき方を、生きている社会を検証することが求められている。

そして、「地球温暖化や資源の枯渇に象徴される環境問題、異文化の衝突といった社会的問題、貧富の格差をはじめとする経済的問題など、人間の営みと存続を危うくしている道を転換する。人間が築いた経済・政治の制度や社会のあらゆるシステムを、生態系などの自然のシステムに調和させる。物理学、宇宙科学、生命科学、意識の科学などの最先端の領域では、これまでの常識を打ち破る世界観が生まれつつある。人類と地球の危機を守るために、新しい科学と新しい精神性で新しい文明を築く」などといった新しい国際的な取り組みも始まっている。これらの取り組みの方向と視点は、中小企業憲章運動を進める上でも注目に値する。

4 まとめ 新しい世界をデザインする中小企業憲章運動

露骨な政策誘導にたいする中小企業家の毅然とした対応

「中小金融などは廃止せよ」(日経新聞・経済教室2005.11.23)と学習院大学教授の細野薫氏は公然と論じている。それは、政府系金融機関の改革では、機能に関して「民業補完」の原則をさせる必要がある。中小企業金融などは、民間金融機関によって十分代替可能であり、過渡的に

保証業務や債権証券化業務などを担当した後、貸し出し債券市場が整備された時点で廃止すべきということである。

これにたいして、中小企業の現場からは、激しい危機感と鋭い問題意識で反論が始まっている。ある中小企業家は「中小金融は日本経済のために政策金融として存続させよ」と主張している。一例として「細野論文の問題点は、中小企業基本法に基づく中小企業の役割を認識せず、基本法が記す中小企業育成のための国の責務を軽視しているのではないと思われることである。法の存在を無視しているとは言はぬが、第3条(基本理念)以下(国の責務)(基本方針)そして第2章(基本的施策)について、これらの実現がいかに国家経済の将来にとって重要であり且つ公共性が高いかを、もっと現実を直視して議論していただきたい」、さらに中小企業白書(2005年版)の統計資料に基づいて中小企業の日本経済における大きな役割を強調し「これらの中小企業の存続を支え、育成していくことがいかに国家の政策に叶うか。大企業拡大のための条件整備だけが国策ではあるまい。声なき中小企業存在を維持発展させることは大企業に優先する政治課題であることを認識していただきたい」と論じている。

もう一人の中小企業家は「河北新報」で次のように主張している。「実態無視の廃止論疑問」。「たった四人の民間委員(経済財政諮問会議)の選任基準自体が問題だ。超優良企業トヨタの奥田碩会長やウシオ電機の牛尾治朗会長、さらに第一線で日夜汗流す中小企業の経営者の苦労など何一つ理解できない大学教授らが、不要論を述べることはまったく容認できるものではない」と主張している。これらの中小企業家の知性ある怒りのメッセージは、まさに中小企業憲章の根幹を成す内容であり、この運動の草の根の原動力であり、運動の大河につながるものである。

中小企業家同友会では、すでに政策金融改革の問題について「政府系中小企業金融機関の統廃合問題への緊急政策提言」を発している。

改めて、中小企業憲章運動をどのように取り組むか

私たちが「壁」を破り自己変革するためには、個人と集団の能力を一段と高めなければならない。変革を促すには、同友会に変革の視点・方向性と理念が必要になる。ここをしっかりと押さえる必要がある。そして、変革を促進する運動主体と要になる多くの人材が必要になる。そのためには、共通の目的・目標を明確にして様々な角度から物事を学習する必要がある。そのために、私たちは期待する経済社会の構築に向けて、何が主要な阻害要因になっているか整理し、現状を把握するための調査が必要になる。調査するということは、目的をもってやる、つまり視点を明確にする必要がある。

すべての問題は取り組む側の姿勢の問題にかかっている。取り組む姿勢を変え、目の前の障害を解決することを自分の問題として自覚する。そのためには時代認識が大切である。私たちが期待する将来像を描き、それを実現するための現状の課題を明らかにする。つまり、この時代の中小企業を中心課題は何か、巨視的長期的な視点で、目の前の具体的な課題を浮き彫りにし、全体像をつかむことである。そのためには私たちの運動方針・論理を明確にする必要がある。変革するためには、変化を促進する要になる語り部、人に動機を与え、ヒントを与えることが出来る人が必要である。

より多くの人々が具体的な運動方針・論理を理解し、行動に移すには大きなエネルギーが必要になる。まず理論的に、なぜ必要かを理解してもらうまで徹底することである。地域づくり、中小企業振興基本条例など具体的なモデルをつくり、やればできる根拠をつくり、気づきを促進し、具体的に行動する流れをつくる。変化を創りだす人が増えることが運動の第一歩になる。次にビジョンや具体的な政策課題を整理することに取り組むことになる。全体を貫くのは、必要な物事を認識するための目的意識的な学習の継続である。

中小企業憲章運動の精神 壮大な志と自立した人々の総合力と連帯

人間が生きていくという視点から新しい価値観を構築することが求められている。そこから、自然、地域、国家、世界全体を見直し、そこで人間が創り続けている価値ある財産を活用することが課題となる。われわれの判断軸と方向性は、個人、人を視点にして、もう一度世界全体を見直すことが最優先の課題である。

私の尊敬している、国立天文台長の海部宣男先生によると、宇宙を訪ねることによって人間の歴史、あるいは生物ないし人間なりがどのように生まれてきたかということを知る豊富な材料や手がかりがあるという。これまでの人間の生活の営みの中から科学技術、知識、経験、物事の法則性を、世界の様々な人が発見し、つく

り続けてきたが、宇宙を研究する上で非常に大事なことは、つくり続けてきたこれらの貴重な財産をお互いに余すことなく活用することである。世界中の人たちのあらゆる階層、職業の人たちの力を総動員し、連携して自分たちがやってきたことを自分の国や自分だけのものにしないうで集大成して宇宙を訪ねる、あるいは現実の社会を認識する。このような柔軟なフットワークで、海部先生をはじめ宇宙を研究する、あるいはそれを支える様々な仕事に従事している関係者の方々は、実践している。

私たちは、全人類的な課題に対して、連携して現実の宇宙を見据える作業をやっている人たちのような、パートナーシップとか、豊かな経験や奥深い精神を、私たちが取り組む中小企業憲章運動で生かせればと思う。